

## [20] 建設リサイクル法

特定建設資材<sup>※1</sup>を用いた一定規模以上の対象建設工事<sup>※2</sup>は、特定建設資材廃棄物<sup>※3</sup>を工事現場で分別解体等して、再資源化等することが、工事発注者及び受注者に対して義務付けられています。

### ※1 特定建設資材

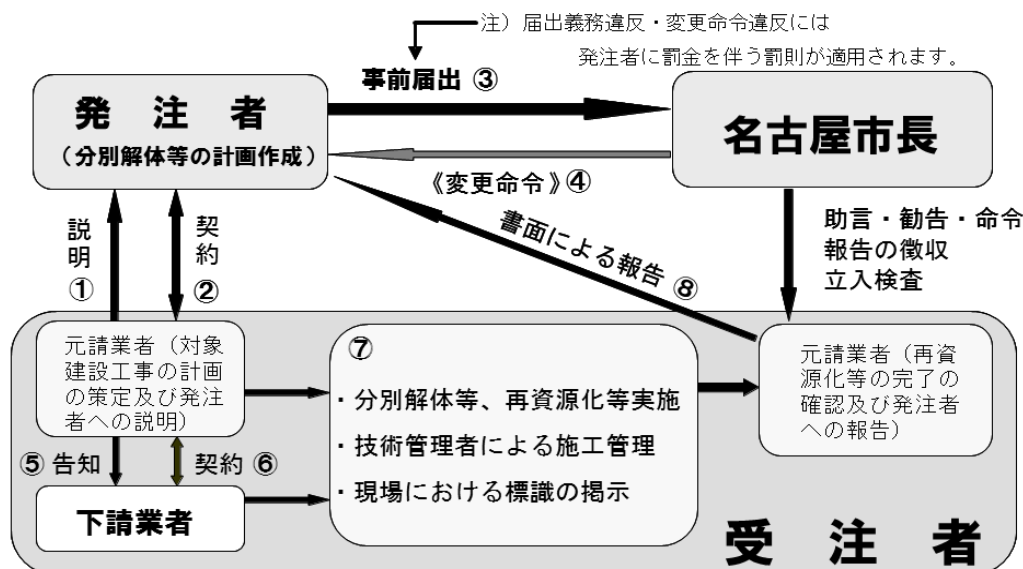
「コンクリート」、「コンクリート及び鉄から成る建設資材」、「木材」、「アスファルト・コンクリート」

### ※2 対象建設工事

- 1) 建築物の解体工事で床面積の合計が 80 m<sup>2</sup>以上のもの
- 2) 建築物を新築、増築する部分の床面積の合計が 500 m<sup>2</sup>以上のもの
- 3) 建築物を大規模な修繕又は模様替え等をする場合で、その工事の請負金額が 1 億円以上のもの
- 4) 建築物以外の工作物を新築又は解体する場合で、その工事の請負金額が 500 万円以上のもの

### ※3 特定建設資材廃棄物 特定建設資材が廃棄物処理法上の廃棄物になったもの

## ● 分別解体・再資源化の発注から実施への流れ



### ◆届出について

対象建設工事の発注者は、工事着手の 7 日前までに、分別解体等の計画等について、名古屋市長（建築指導課）へ届出が必要となります。

<届出に必要な書類> \*代理者が届け出る場合は、委任状が必要です。

- 1) 届出書
- 2) 分別解体等の計画書
- 3) 付近見取図
- 4) 対象建築物の写真（解体工事の場合）  
又は  
各階平面図又は立面図（解体工事以外の場合）
- 5) 解体工事業の登録又は建設業法の許可を受けた書類の写し

注) 提出部数は 1 部です。控えが必要な方は事前に届出書をコピーするなどしてください

詳しくはこちらをご覧ください。

名古屋市 建設リサイクル法

検索

「名古屋市:建設リサイクル法(建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律)の概要(事業向け情報)」  
(<http://www.city.nagoya.jp/jigyou/category/39-6-3-10-6-0-0-0-0-0-0.html>)